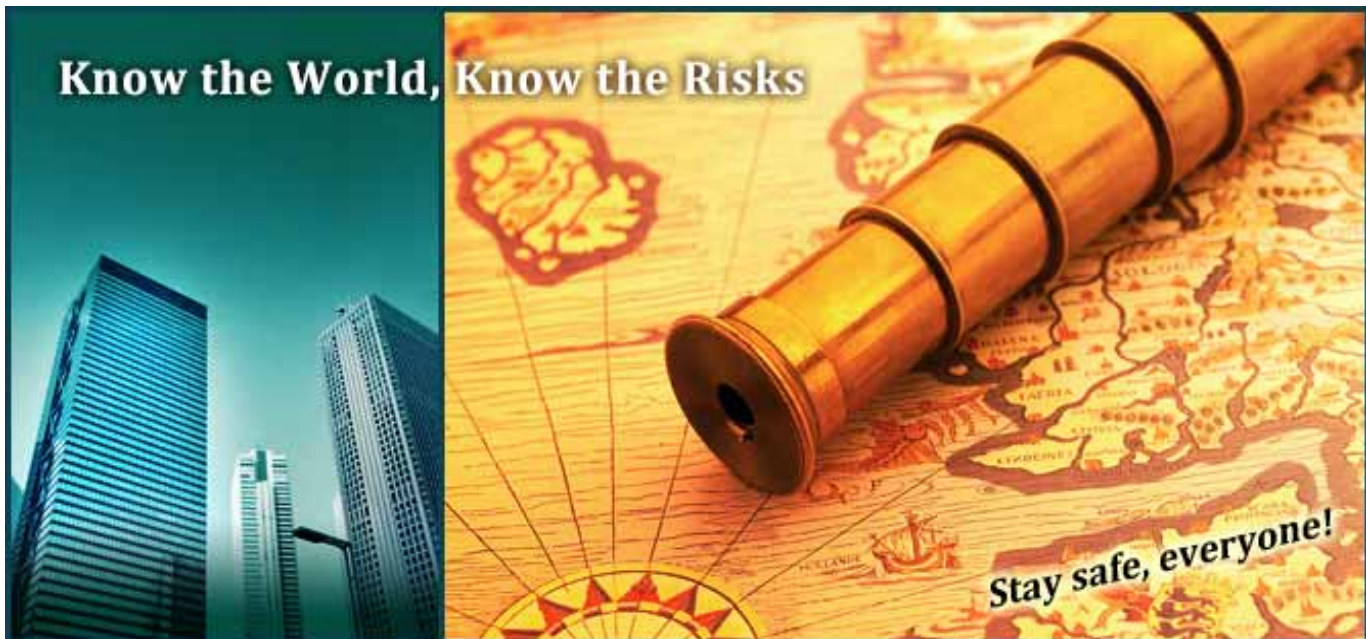


海外危機管理Letter

2012.11.30
Vol.302

HEADLINES

- タイ：官庁街で反タクシン派2万人がデモ 衝突で82人負傷
- ベトナム：ホーチミンで路上強窃盗事件が急増 対策強化
- 米国：テネシー州の政府関連施設30ヶ所に爆弾脅迫
- コロンビア：FARCに誘拐された中国人4人解放される
- サウジアラビア：新たに3人が新型ウイルスに感染 1人死亡

今週のTOPIC

タイ：官庁街で反タクシン派2万人がデモ 衝突で82人負傷

バンコク市街地の西部にある官庁街で24日、王党派団体「ピタック・サイアム(タイ守護)」が主導する反タクシン元首相派の大規模な反政府集会が行われ、デモ隊と警官隊との衝突でデモ参加者の男性31人、女性21人と、警官29人、兵士1人の計82人が負傷した。

警察は衝突現場などでデモ参加者計137人を検挙したが、取り調べの後、24日夜までには全員を釈放した。

ラーマ5世騎馬像前広場(ロイヤルプラザ)で約2万の参加者を集めて開催されたメインの集会は、「ピタック」のリーダー、ブンラート退役陸軍大将(元陸軍顧問)が「集会参加者の身の安全を守るため」として同日午後5時ごろ解散を宣言し、26日早朝までに周辺地域は平穏を取り戻した。

治安当局は今回の集会を前に、特定の場所への侵入禁止などを可能にする「国内治安法」を発令し、特に首相府、議会などへのデモ隊の進入を阻止するために一部の道路を封鎖するなどの厳戒態勢を敷いた。これに対し、国連バンコク事務所前など首相府の周辺で封鎖を突破しようとしたデモ隊に警官隊が催涙ガス弾を発射、双方で乱闘となり負傷者が出た。

「ピタック」は、「インラック政権はタクシン元首相(海外逃亡中)の操り人形」で、「汚職や王室不敬行為を放置している」と批判して同集会を実施した。しかし、ブンラート氏は当初、数十万人規模が集まると語っていたのに対し、参加者は2万人にとどまった上、反タクシン派が政局に重大な影響を与えたわけでもなく、同集会は「腰砕け」に終わった感がある。

ASIA

中国

●最高人民検察院が死刑の判決見直しを規定

中国最高人民検察院は23日、死刑の求刑が嚴重な判断の下、慎重に適用されることを確実なものにするために、死刑の見直しを規定する法令を発令した。

新法令では、規定に照らし合わせて裁判所の死刑判決が誤りで死刑が認められないと判断された場合、その旨が最高人民法院に報告されることになる。

●KFCの鶏肉飼料に有害物質か 納入業者は否定

米系ファストフード店ケンタッキーフライドチキン(KFC)が使用している鶏肉の飼料に、有毒添加物が使用されているとの疑惑が出ている。

この疑惑について、KFCに鶏肉を納入している山西省の業者は27日、疑惑を強く否定した。鶏肉の安全性に全く問題はなく、それを立証するため、サンプルを同省の検査機関に送ったとしている。

中国のメディアは先週、同社が鶏の生育を早めるため、飼料に有毒な工業用の化学物質を添加しており、物質はハエを殺す毒性があると報じていた。

同社の年間の出荷量は1億2,000万羽に達するという。

●農地収用規制へ デモ多発・食糧確保に対応

中国国務院は28日、地方の農地収用を規制するため、関連する法律を改正することを明らかにした。

地方の農地が、工業化、都市化にともない急速に収用が拡大しているため、住民の大規模抗議デモ、暴動が頻発しており、農地減少により食糧確保の問題も引き起こしている。今年一部メディアが実施した調査によると、各種暴動の事案の65%は、土地の収用に起因するものであるとされる。

●上海の運送会社4社に航空便使用禁止措置

中国航空運輸協会(CATA)は26日、上海の運送会社4社に対し、航空便による配送を一時的に禁止する処分を決定した。処分を受けたのはYTO Express、Yunda Express、Huixing、Qihangの4社。

この措置は、10月22日に遼寧省の大連周水子国際空港で中国南方航空CZ6524機が着陸後、貨物室にあった小包の可燃物が自然発火した事故を受けたもの。

同協会に所属する航空会社は、4社が禁止処分を解除されるまで、4社の荷物の配送の引き受けを禁じられる。

中国ではオンラインショッピングの利用が増え、配送件数が急増しているため、航空便の荷物検査が十分に行われていないことも背景にあるとされる。

タイ

●最南部で教員を狙ったテロ続発 332校が休校に

タイ最南部3県の学校教員で構成する「南部国境県教員連合」パタニ県支部は26日、イスラム過激派の武装集団による教員を狙ったテロ攻撃の多発に耐えられないとして、同県の第1～3教育管区内にある計332の学校で27日から暫定的に休校にすることを決定した。

22日に同県ノンチック郡内で発生した銃撃テロで女性校長が殺害されたことを受けて、同支部が26日に緊急会合を開き、「休校も止む無し」との結論に達した。授業再開の時期は未定という。同支部は、隣接するヤラ、ナラティワート両県の同連合支部に対しても同様の措置を

とるように要請した。

イスラム過激派は、特に非イスラム教系公立学校の教員を「(同地域の)仏教化政策推進の手先」とみなして爆弾テロや銃撃事件の標的としており、2004年初めから現在までに教員150人以上が殺害されている。パタニ県だけでも、同期間に66人が死亡、46人が負傷した。

最近では、11月に入って女性校長を含む2人が死亡、2人が負傷している。同連合の代表によると、授業停止には、インラック現政権が治安当局に対して、教員の生命を守るための安全対策にもっと真剣に取り組むように圧力をかける目的もある。

パキスタン

●カラチなどで爆弾テロ相次ぐ 20人死亡

パキスタン最大の商都市カラチなどの3都市で21日、爆弾テロが相次いで発生し、20人が死亡、50人が負傷した。爆弾テロがあったのは、カラチのほか、首都イスラマバード近郊の都市ラワルピンディと西部クエッタ。

カラチではシーア派モスク付近で、シーア派行事に参列するため集まっていた信者らを狙った爆弾2発が爆発し、2人が死亡、17人が負傷した。

その数時間後、ラワルピンディのイスラム教シーア派モスク付近で自爆テロがあり、同派信者ら13人が死亡、25人が負傷した。シーア派の宗教行事を祝う信者数百人がモスクへ向かっていたところを狙われた。

クエッタでは、陸軍部隊の車両を狙った爆弾が遠隔操作で爆発し、兵士3人と民間人2人の計5人が死亡、8人が負傷した。いずれも犯行声明は出ていない。

●カラチで爆弾テロ 再開された携帯電話で起爆

カラチのマリルシティ地区にあるバス停留所付近で26日、建設用ブロックの中に仕掛けられていたとみられる爆弾が爆発し、少なくとも1人が死亡、4人が負傷した。爆弾は携帯電話による遠隔操作で起爆されたとみられる。

警察は、爆弾テロは当初、先週末に行われたイスラム教シーア派の宗教行事を狙って計画されていたが、爆弾テロを防ぐ目的で携帯電話の通信が当局により遮断されていたため、予定が変更された可能性があるとする見方を示した。

ベトナム

- **ホーチミンで路上強盗盗事件が急増 対策強化**
ベトナム最大の都市、ホーチミンでは、24～27日の4日間だけで強盗・窃盗事件40件を含む計45件の刑事事件が発生し、容疑者計50人が逮捕された。同市公安局の広報担当者が28日に発表した。
特に凶悪なケースは、26日に同市第2区在住の女性(28)がバイクに乗った2人組に襲われた強盗未遂事件で、強盗は、女性が運転していたスクーターを強奪しようとして大型の刃物で女性の右腕を切断寸前まで切りつけるという残虐な手口を用いたという。
公安局は、同市内で最近、バイク運転者や歩行者が

所持する携帯電話、ノートパソコン、宝飾品などの強奪やひったくりなどの路上強盗・窃盗事件が急増していることに危機感を募らせており、所管下の各区警察にパトロール活動や犯罪多発地域・施設の監視などの強化を指示した。

一方で、公安局は市民に対しても、運転中に携帯電話を使用しない、高価な宝飾品を着用して外出しないなど、自警意識を高めるように呼びかけている。また、盗難品の換金ネットワークから容疑者を割り出すために、同市内の中古電子製品販売店や質屋などへの捜査や見回りも強化した。

マレーシア

- **タンカーを乗っ取った海賊11人を逮捕**
国際海事局(IMB)は23日、マレーシアのジョホール州の港からサラワク州の港に向かう途中の化学タンカーが17日、海賊に乗っ取られた事件について、ベトナム軍が船を発見し、海賊11人を逮捕したことを明らかにした。乗組員9人は無事だった。
IMBは事件当日、タンカーとの交信が途絶えたとの報告を受け、ベトナム海軍に捜索を要請。同軍は22日になって、乗っ取られたタンカーを発見し、海賊11人を逮捕した。乗組員らは21日、海賊により解放され、海上を小舟で漂流しているところを現地の漁船に救出された。
マレーシア近海での海賊行為は、近年、近隣諸国との合同海上パトロールにより、件数が減っている。

フィリピン

- **首都圏で手榴弾が爆発 バスの乗客ら5人負傷**
マニラ首都圏ケソン市の警察が27日に発表したところによると、同市中心部のエドサ大通り沿いで26日夜、正体不明の集団が道路上に投げ込んだ手榴弾が爆発し、近くを走行中の路線バスの乗客ら5人が負傷した。
負傷したのはバスの乗客3人(24～36歳)と歩道にいた露天商1人、通行人の女性1人の計5人で、乗客の男性1人が背中に深い傷を負う重症という。
現場は同市クバオ地区にある建設機器・用具店の前で、バスは爆発の威力で窓ガラス6枚が吹き飛び、タイヤ2本もパンクした。
爆発の直前には現場近くにある安宿の前で女性数人を連れた若者集団と、安宿の「ポン引き(売春あっせん人)」との間で乱闘騒ぎが発生しており、警察当局は爆発事件と関連があるとみて、集団のメンバー3人を警察に連行して取り調べを行っている。ただ、警察当局者は、27日の時点で3人はまだ容疑者と認定されたわけではない、としている。

AMERICAS

米国

- **フロリダ州のスーパー駐車場で発砲事件**
フロリダ州タラハシーにあるスーパー「ウォルマート」の駐車場で23日昼、発砲事件が発生し、2人が負傷した。空きスペースを巡り2つのカップルが言い争いになり、片方のカップルの男がいきなり銃を数発発砲し、別のカップル2人が負傷した。
発砲した男は連れの女性と車で逃走したが、警察に追跡され逮捕された。
事件があったウォルマートには、感謝祭明けのクリスマス・セールで大勢の客が詰め掛けていたが、ほかに負傷者は出なかった。

- **テネシー州の政府関連施設30ヶ所に爆弾脅迫**
テネシー州で27日朝、州内の裁判所や連邦ビルなどの政府関連施設30ヶ所に爆弾脅迫電話が入り、職員らが避難する騒ぎがあった。警察が爆弾物の捜索に当たったが、爆弾物は発見されなかった。
警察によると、メンフィス市庁舎には午前8時半頃、女性の声で、何者かが郵便局の本局、連邦ビル、刑事司法センターを爆破しようとしているという電話が入ったとされる。女性が事件に関与しているかどうかは不明。
米国では今月に入り、オレゴン、ワシントン、ネブラスカの各州でも同様の爆弾脅迫事件が発生しており、米連邦捜査局(FBI)は事件の関連性を捜査している。

ブラジル

●人権団体がサンパウロ州警察の報復殺人を非難

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは26日、サンパウロ州で警察官が報復殺人に関与したことが疑われた事件について、州警察の捜査が長年、適切に行われていないと非難した。一方、治安当局関係者は、州警察は、そのような容疑のある警察官は容赦せず常に捜査対象にしていると反論した。

また、同団体は、州警察は治安維持の業務を怠るほか、「警察官の暴力により、被害者の“人権・正義”が保証されていない」と批判している。

●司法局武器保管庫の拳銃294丁が強奪される

一部報道が27日に伝えたところによると、ブラジル南部パラナ州コロンボにある司法局の武器庫に25日、覆面武装グループが押し入り、警察が押収後、裁判の証拠品として保管していた拳銃など294丁を強奪し、逃走した。保管倉庫の警備に当たっていた警備員は1人だけで、4人組に脅されて、倉庫の鍵を手渡したとされる。

警察は、最近警察が陸軍武器保管庫に移送した拳銃やライフル銃などの大口徑の銃器が、司法局武器庫に保管されていると思い込んだ強盗グループが犯行に及んだとの見方を示した。強奪された銃器が複数の犯罪組織の手に渡る可能性があるとして、捜査を進めるとともに、これら武器庫の警備を強化した。

MIDDLE EAST

サウジアラビア

●新たに3人が新型コロナウイルスに感染 1人死亡

9月に世界的な流行の懸念が高まった新型コロナウイルスに、サウジアラビアで新たに3人が感染、うち1人が死亡した。また、カタールでも1人の感染が確認された。

世界保健機関(WHO)によると、これまでサウジアラビアで4人が感染し、うち2人が死亡しており、カタールでは2人が感染している。

コロナウイルスは、2003年に世界各地で大流行した重症急性呼吸器症候群(SARS)などに代表されるウイルスで、WHOは加盟国に対し、呼吸器疾患に対する監視を強めるよう呼びかけている。

コロンビア

●FARCに誘拐された中国人4人解放される

コロンビアと中国の政府当局は22日、コロンビアの左翼ゲリラ組織「コロンビア革命軍(FARC)」に2011年6月に誘拐され拘束されていた中国人4人が21日夜、無事解放されたことを明らかにした。4人は、仲介に入った国際赤十字委員会(ICRC)に引き渡された。4人の健康状態は良好とされる。

4人は英国の石油会社の従業員で、コロンビア南部を車で移動中にFARCに襲撃され、誘拐された。人質解放に当たって、中国政府とICRCがFARCと交渉を重ねたとされる。

19日よりキューバの首都ハバナで、コロンビア政府とFARCによる和平交渉が行われており、今回の人質解放は、FARCの和平実現へ向けた姿勢を示したものとみられる。

イラク

●バグダッドなど各地でテロ相次ぐ 30人死亡

バグダッドなど国内の各都市で27日、爆弾テロや銃撃事件が相次いで発生し、少なくとも30人が死亡、125人が負傷した。

テロがあったのはバグダッドのほか、同市近郊の都市タジ、東部ディヤラ、北部キルクーク、モスルの5都市。最も被害が大きかったのはバグダッドで、市内北西部シュアラ地区、北部ハリヤ地区、グライアット地区にあるイスラム教シーア派モスク付近の3ヶ所で車両爆弾が相次いで爆発し、21人が死亡、41人が負傷した。

キルクークでは、クルド労働者党(PKK)本部付近とスンニ派居住区で車両爆弾が相次いで爆発した。その数分後に、市西部のスニ派居住区の市場でも爆弾2発スンニ派居住区で車両爆弾が相次いで爆発した。その数

分後に、市西部のスニ派居住区の市場でも爆弾2発が爆発し、7人が死亡、65人が負傷した。また、陸軍兵士の自宅付近でも爆弾が爆発し、兵士5人が負傷した。ディヤラでは、武装グループが走行車両から検問所を銃撃し、1人が死亡、2人が負傷した。警察車両を狙った路上爆弾も爆発し、通行人1人が死亡、警察官2人が負傷した。

モスルでは、議員の自宅付近で車両爆弾が爆発し、通行人5人が負傷したほか、タジでは陸軍基地付近で路上爆弾が爆発し、民間人5人が負傷した。いずれも犯行声明は出ていない。

AFRICA

ナイジェリア

●産油地で武装集団が外国人2を誘拐

ナイジェリア警察当局は27日、南部の産油地ニジェールデルタ地域で26日、武装グループが入江の建設現場から外国人作業員2人を誘拐したことを明らかにした。

現地メディアによると、被害者は2人ともレバノン人で、スピードボートで連れ去られたとされる。2人は、ナイジェリアの建設会社の橋梁建設に携わっていた。

同地域では、2009年以前は身代金目的の誘拐が多発していたが、それ以降、件数は減少してきているが、依然発生している。ほとんどの人質は、身代金支払い後に無事に解放されている。

マリ

●南西部でフランス人が誘拐される

フランス政府は21日、西アフリカのマリ南西部で20日、フランス人男性が武装グループに誘拐されたことを明らかにした。マリ北部を拠点とするイスラム過激派組織「西アフリカ統一聖戦運動(MUJAO)」がイスラム過激派系ウェブサイトで、犯行を認める声明を出した。

犯行声明の信ぴょう性は現時点で確認されていないが、MUJAOは過去にも誘拐事件に関与したとされる。

誘拐された男性は、モーリタニアへ向かう途中に立ち寄ったカフェで事件に遭遇したとする情報があるが、男性が誘拐された場所や拘束場所については明らかにされていない。

フランス政府は、4月にマリ北部を占拠したMUJAOなどイスラム過激派組織に対するマリ国軍による軍事行動を支援する姿勢を示していることから、イスラム過激派はあえてフランス人を狙った可能性があるとの見方を示した。

ソマリア

●海賊が人質の家族に電話 身代金を要求

27日付の報道によると、ソマリアの海賊に乘っ取られた化学タンカーのインド人乗組員17人の親たちが、先週末、海賊の交渉役から身代金を支払うよう催促する電話を受け取った。

電話で海賊側は、11月30日までに身代金150万インドルピーを支払わなければ、人質一人ひとりを溺死させる、これが最後の警告だ、と語ったという。人質の家族によると、タンカーを所有するアラブ首長国連邦(UAE)の海運会社は身代金を調達する意思がないとされる。また、家族はインド政府関係者と面会し、援助を要請したが、聞き入れてもらえなかったという。

同タンカーは今年3月2日、UAEシャールジャの港からナイジェリアに向けて航行中にオマーン沖で乗っ取られた。

エジプト

●首都でモルシ大統領への抗議行動続く

モルシ大統領が発令した、大統領によるすべての決定を司法判断の対象から除外することを可能にする改正憲法令に反対する抗議行動が発生して6日目となる28日、カイロ中心部タハリール広場に数百人の抗議グループが集結した。

グループは、大統領が改正憲法令を撤回するまで抗議を続けるとしている。また、大統領に対し、制憲議会の解散と内閣の総辞職を行うよう求めている。

27日には、抗議グループと治安部隊の衝突で少なくとも1人が死亡、約100人が負傷している。

■渡航情報

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ：
<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国外務省：
http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html

・英国外務省：
<http://www.fco.gov.uk/>

◆日本外務省:11月30日発出渡航情報(最新情報8日分)◆

■危険情報: バーレーン、赤道ギニア

■スポット情報: イエメン(サヌア市内におけるサウジアラビア外交官等殺害事件の発生に伴う注意喚起)、エジプト(憲法宣言を巡るデモに関する注意喚起(その2))、シリア:(ダマスカス郊外における爆発事件の発生に伴う注意喚起)、パキスタン:(テロ・誘拐の脅威に対する注意喚起)、クウェート:(国民議会選挙をめぐる抗議行動に関する注意喚起)、エジプト:(憲法宣言を巡るデモに関する注意喚起)、イスラエル:(テルアビブ市内における爆弾テロの発生に伴う注意喚起)

◆米国外務省、英・豪・加国外務省:11月30日発出渡航情報(8日分)◆

■インド: 地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■イエメン、イラン: 全土「渡航の延期をお勧め」(英) ■キルギス、ニカラグア: 地域により「渡航の是非を検討」(豪) ■メキシコ: 地域により「渡航の是非を検討」(加) ■コートジボワール: 「渡航の是非を検討」(豪) ■エジプト: 地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(豪) ■ミャンマー、イラク: 地域により「渡航の是非を検討」(英) ■レバノン、エチオピア: 「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(豪) ■イエメン、シリア: 「渡航の延期をお勧め」(豪) ■チャド、コンゴ民主共和国: 地域により「渡航の延期をお勧め」(米) ■南スーダン: 「渡航の延期をお勧め」及び地域により「渡航の是非を検討」(豪) ■トルクメニスタン、エクアドル、タイ、アルメニア、パナマ、ロシア: 地域により「渡航の延期をお勧め」(豪) ■日本、タイ、エジプト、パナマ: 地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■エチオピア、グルジア、パキスタン、タイ、ベネズエラ、エジプト: 地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(英) ■カメルーン: 地域により「渡航の延期をお勧め」(英)



今週のコメント

赴任前研修の充実を

会社の安全配慮義務が叫ばれて久しい。“安全配慮義務”とは、「使用者が被用者と雇用契約を結んだ際に生ずる、被用者の生命・健康などを保護するよう配慮すべき、使用者の義務」である。配慮すべき内容は年と共に広がっている。

昭和40年代には職場の施設や機械、作業手順の不備などによる作業員の死傷防止が安全配慮の主眼であった。50年代になると、配慮すべき対象は広がり「宿直など特殊勤務を命じる場合は、物的施設の整備のほか宿直員の増員、社員教育」等も配慮すべき事柄とされた。更に50年代後半になって、大きな建築現場などで元請、下請、孫請会社等の社員が一つ場所で、一緒に働き、同じリスクに直面するようになると、誰が安全配慮の責任を負うのが問題となった。これに対し、最高裁は「安全配慮義務は、指揮・監督権に付随するものであり、孫請会社の社員の事故についても直接的かつ具体的な指揮・命令の権限を有していた元請・下請会社にも安全配慮義務がある」と判断した。

平成になって経済活動の中心が製造業から非製造業に移行すると共に、安全配慮の対象も今までの職場の物理的な欠缺による死傷事故の防止のための安全配慮から、健康、精神衛生への配慮責任が問われるようになった。最高裁は平成12年3月24日、「事業主は、職場の機具や機械設備と言った設備的な安全配慮にとどまらず、健康・衛生という面でも安全配慮義務がある」との判決を下した。

幸か不幸か今まで、海外赴任中の死傷事件に関し安全配慮義務を問われた判例はないようだ。しかし、企業が海外進出せざるを得ない状況下にある我が国では、今後、海外での業務上の死傷事件・事故に関して会社の安全配慮義務が問われる事例が出てくるであろうことは容易に推測される。

そこで、今までの判例を基に、海外駐在という特殊な環境、形態で起きる駐在員や家族の事故で、何が安全配慮義務に問われるかを考察する。

大きく分けて、次の4つのフェーズが考えられる。

最初のフェーズは、赴任前における会社の対応であろう。社員と家族を海外に赴任させるに当たって、会社が、安全と健康に関する情報と対策を正しく、かつ十分に伝えたかどうか問われるであろう。

具体的には、赴任前に海外安全研修が適切に行われたかである。赴任する社員と家族の海外生活への適性を含めてチェック・選定した上で、赴任先の安全・衛生・医療・危機管理上の情報・知識を十分に伝えたか、あるいは必要な予防接種をさせたかなどが問題となるであろう。既に一部企業で実施している赴任前に任地を訪れさせ、現地の実態を見た上で赴任後の対応を考

える機会を与えることも求められるようにならうかと思う。

次のフェーズは、赴任中の現地の安全配慮である。現地の治安情勢に即して住宅、会社事務所あるいは工場が安全を確保できるようになっていたかどうか問われよう。

当然、通勤・通学・日常の買い物などの経路も安全でなければならない。場合によっては、運転手やガードマンを付ける、防弾車を使わせるなどの措置も講じなければならないだろう。使用人のチェックや住宅の安全点検の実施、更には点検結果による改善・住居を移転したかどうかなども問題となろう。また、日常、現地の安全・セキュリティ情報が正しく伝えられていたかなども問われるものと思われる。

三つ目のフェーズは危機勃発時である。危機の発生に対する会社対応の適否であろう。いざというときに適切に事態に対応し、被害を最小限に食い止めるための体制がとられていたかどうか問われよう。その際は会社が「危機管理マニュアル」、「対策マニュアル」を定め、管理していたか、あるいは危機発生時の対応訓練や研修が行われていたかが安全配慮義務が果たされていたか否かの判断基準となろう。危機対応専門コンサルタントを選定し即応体制を準備しておくことも安全配慮義務の一環であろう。

最後のフェーズは、事態終結後の駐在員や家族、関係者の心と体のケアであろう。PTSDを取り除く治療や静養も必要だ。

私も、今や海外赴任前研修、特に赴任先の安全に関する研修はどこの会社も必ずやっていることと思っていた。しかし、先日、ある大学が実施した調査結果を見て驚いた。その調査は、過去5年以内に駐在経験を有する500人のビジネスマンを対象に赴任前に研修を受けたかどうかを問うものであった。

その調査の結果、「赴任前に何らかの研修を受けた人は全体の81%」だった。研修項目は、多岐に亘っており、『赴任先の業務』、「語学」、「職場マネジメント」、「財務」なども含まれていた。何らかの研修を受けた81%の人のうち、「リスク・安全対策について研修を受けた人は59.8%」であった。つまり、赴任前にリスクや安全対策についての研修を受けた人は、全体の約48%だけであったという結果だ。

受けることができなかった社員にはそれぞれもつともな理由があるだろうが、死傷事故が起きてしまえば、それらの理由は何の説得力も持たない。複数の研修機会を与えたか…、外部研修に参加させたか…等々いろいろの批判が出ることは明白だ。

ご自分の会社の赴任前研修制度に自信のある方も、もう一度、赴任前研修の実態を見直してはいかがだろうか？ 思わぬ落とし穴が在るかも知れない。

【発行・編集】

NKSJリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F
URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

【ご注意】

- 本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。
- 特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。
- なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルタント

■その他情報ソース

- ・各国外務省(日本、米国、英国)
- ・WHO、米疾病対策センター(CDC)
- ・(社)日本在外企業協会、その他サイト